
東日本大震災で災害廃棄物処理業務に 携わった事業者へのヒアリング

令和 7 年 3 月 14 日

環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室

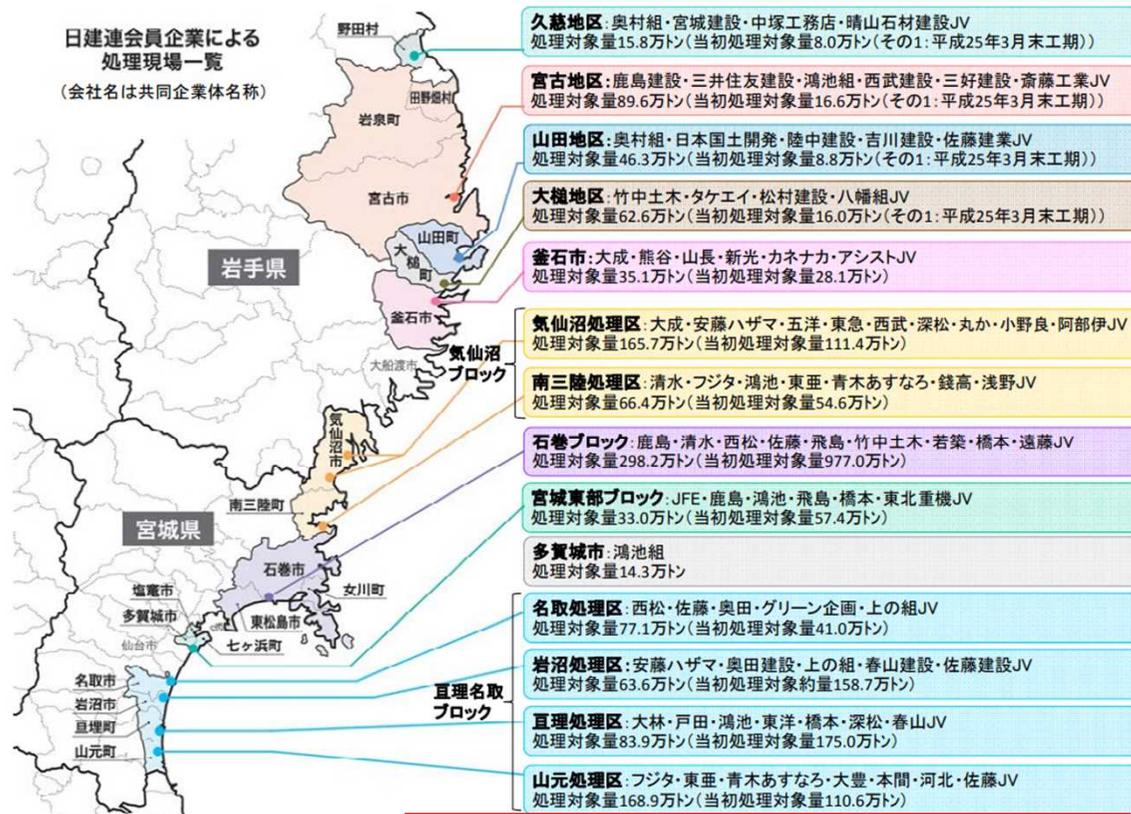


東日本大震災で災害廃棄物処理業務に携わった事業者へのヒアリング

ヒアリングの背景と目的、調査の方法

- 東日本大震災の膨大な量の災害廃棄物に対して、中間処理プラント、仮設焼却施設等を設置し、処理いただいたゼネコン5社へ、東日本大震災における災害廃棄物処理の課題と課題に対する対応、今後の巨大地震や集中豪雨等に向けた課題・提案等についてヒアリングを実施。

- <ヒアリングの要点>
- ①東日本大震災における災害廃棄物処理の取組実績
 - ②東日本大震災における災害廃棄物処理のマネジメント（進捗管理や関係者間調整等）に関する課題と対応策
 - ③今後の巨大地震・集中豪雨等に向けた必要な事項に関する提案



会員企業による処理量合計1,220万トン/全体発生量2,453万トン(福島県除く) (約50%) ※処理対象量は平成26年3月末時点の値

※一般社団法人日本建設業連合「東日本大震災 災害廃棄物処理の報告～災害廃棄物処理を語り・伝える～」より引用

ヒアリング結果①

① 東日本大震災における災害廃棄物処理の取組実績

項目	取組事例
主な活動・業務	<ul style="list-style-type: none"> • 災害廃棄物処理業務 (収集・運搬・分別・中間処理・仮置場の開設、管理、撤去・仮設焼却炉設置等) • 可燃物等の広域搬出（県外への搬出・調整） • 漁網処理 • 津波堆積物の改質処理（改質材を加え処理を行い、廃棄物と改質土に分離） • 被災自治体への重機やダンプトラック等の提供
マネジメント内容	<ul style="list-style-type: none"> • 二次仮置場の全体管理、県・市町との調整 • 家屋解体等における地権者との調整（解体時期と方法及び範囲等）及び施工管理 • 地域連携（地元積極雇用・教育、地元調達の推進、HP開設・情報発信等） • 自治体、施工業者及び専門家等との情報共有会議を開催し、進捗管理及び課題抽出をリアルタイムに行い、柔軟かつ迅速な意思決定を実施 • 廃棄物の運搬、処理状況を一元管理するシステムを開発。処理進捗の可視化
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 災害廃棄物の処理量の管理のためトラックスケールを設置 • GPSやETC等を用いた車両管理システムの導入 • 二次仮置場敷地内に廃棄物の貯留場（1.5次仮置場）を設置し、住宅エリア等の一次仮置場の早期撤去 • 災害廃棄物を復興資材として再利用する技術の検討・開発・運用等 • 有識者等と連携し、災害廃棄物由来の不燃物等を盛土材や埋立て材料等として有効活用するためのマニュアル等を作成

ヒアリング結果②

②東日本大震災における災害廃棄物処理のマネジメント（進捗管理や関係者間調整等）に関する課題と対応策

項目	課題	対策（実績、提案）
関係者間連携	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体、施工業者及び専門家等との密な情報共有や調整が必要であったが、県庁（内陸部）と被災地（沿岸部）に物理的な距離があるなど、連携体制の確立に難航した。 各現場単位で突発・柔軟な対応が必要となる一方で、現場全体としての各種調整が難航した。 	<ul style="list-style-type: none"> 運搬車両の運行状況、重機の作業実績、災害廃棄物の重量を一元管理するなど災害廃棄物処理の統合的なマネジメントに特化したシステムを開発・活用。関係者間での情報共有をリアルタイムで実施した。 災害廃棄物処理の業務（仮置場運営管理・運搬・重機を用いた選別等）はゼネコンが得意とするところで、ゼネコンの全体マネジメントは意思決定と全体調整の面からも有効。
進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> 初期段階では、膨大な運搬車両、重機、作業員の管理をアナログ方式で行っていたため、現場の進捗状況や問題点の迅速な把握・共有に限界があり、現場ごとの即時対応が困難となる場面があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物処理の統合的なマネジメントに特化したシステムを開発・活用し、作業進捗を管理することで業務の省力化を実現した。
人員 資機材	<ul style="list-style-type: none"> 資機材調達、作業員確保。 地元企業は、先行する工事に順次従事するため、後発での工事や処理業務に参画する業者の数が少ない状態になった。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国ネットワークを通じ、災害時に不足する資機材の調達・人員を確保 地元未経験者の雇用と教育指導
災害廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 処理困難物等の搬入・混入。 仮置き日数経過に伴う圧密により比重が大きくなることで災害廃棄物量の推計値が過少となり、工程に影響した。 災害直後は、現場状況の正確な把握が困難で、廃棄物の分類・名称等が未整備であった。 最終処分場の受入れ規模に制限があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 二次仮置場における廃棄物受入ルールの設定と周知 地元企業・解体業者との調整・指導、不適切な搬入品への改善指導 受入や搬出の重量を日々見える化し、出来高を管理（精算の面でも処理数量の管理が非常に重要） 管理手法の共有化（廃棄物名称の統一、計量システム設置指導、地元企業への教育など） 積極的な再資源化による最終処分量の減量化

ヒアリング結果③

③今後の巨大地震・集中豪雨等に向けた必要な事項に関する提案

項目	提案
平時の備え	<ul style="list-style-type: none"> 発生頻度の高い中小規模の災害においても官民協力できる仕組みを整えることで、大規模災害時における迅速な連携や、OJTを通じた若手への技術伝承も可能 平時から官民が定期的に意見交換、机上訓練などを行う場を設ける等の連携強化が必要 平時から自治体同士の災害廃棄物処理計画を精査し、発災時に資機材や搬出先等の競合が生じて柔軟に対応できる体制・調整が必要 平時から契約書、共通仕様書や仮設処理施設の設置許可などを整理しておくことが必要 平時から災害廃棄物処理に係る地元企業・ゼネコンの役割分担を協議し、協定等の取決めが必要 無人化、省人化のための技術開発
発災時の体制	<ul style="list-style-type: none"> 資機材や人材には限りがあるため、窓口の一元化や優先度の整理を担う行政機関が必要 大規模災害の場合、単に仮置場で処理をするだけでなく、仮置場からの運搬、中間処理施設からの搬出、再利用先の確保など、発災時（特に初動期）にこれら業務全般を1社で実施するのは難しいため、入口から出口までを一気通貫で管理できる組織・体制が必要 エリア全体の廃棄物処理から復興までの一括発注、迅速で円滑な契約等が必要 発災直後の緊急対応から対策事業の段階への引継ぎにも有益な場となることから、定例的な（関係者間）連絡会議の開催が必要
その他	<ul style="list-style-type: none"> 初動期に行う一次仮置場の立上げ、廃棄物収集、道路啓開、損壊家屋の緊急解体等は、地域の事情に精通した地元企業に利点があるが、大規模な中間処理や広域搬出、進捗管理等のマネジメントは難しい。地元企業とゼネコンの業務分岐点を1次仮置場などに設けるなどの対応検討が必要。 請け負った業務の解体対象は流出家屋のみであったが、現地に残った被災家屋の解体は、別途発注される工事の対象であった。発注者（部局）が異なるため、部局間、請負業者間で業務所掌の区別判断や工程調整に手間取ることがあった。同じエリアでの同種工事であることから、同一業者への一括発注が望ましいと考える。 大量かつ短期間での災害廃棄物処理の観点から、法制度の一時的な合理化も重要と考える。